

## 2011春闘・夏季手当妥結にあたって

本部は、組合員の生活基盤の確立と雇用の確保、一日も早い鉄道の復興を成し遂げるために、職場の支援を背に団体交渉を強力に推し進めてきました。その結果5月18日、ベアゼロではありましたが、定期昇給4号俸の実施、夏季手当2.6ヶ月、55歳以上の社員とグリーンスタッフ社員に対して、15,000円の特別加算金の回答を受け妥結しました。これまでの本部に対する多くの激励に感謝するとともに、東日本大震災の復興に向けた全組合員の取り組みに敬意を表します。

3月11日に発生した東日本大震災は、自らが被災した組合員、大切な家族を失った組合員、福島第一原発事故により不安な生活を送る組合員など、私たちの心に大きな傷跡を残すとともに、JR東日本にも甚大な被害をもたらしました。特に太平洋沿岸部を襲った大津波は、沿岸7線区の線路や駅舎をも飲み込み市民生活の足をも奪い去りました。あらためて、お亡くなりになった皆様のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。このような災害に対し、JR東労組組合員・グループ会社組合員や協力会社の皆さんの不眠不休による復旧作業は、4月7日の大規模な余震によって再び破壊を余儀なくされ、復旧作業を再スタートせざるを得ない状況に追い込まれました。その後も余震が続く中、組合員はもとより協力会社の皆さんの昼夜を分かたぬ復旧作業によって、4月29日には東北新幹線全線開通を実現することができました。そこには、多くの組合員・作業に従事した関係者の労苦があったことを私たちは決して忘れてはなりません。

本部は、被災された組合員が一日も早く安定した生活を取り戻すために、4月11日申28号「2011年度夏季手当に関する申し入れ」をおこない、震災の影響で中断していた申26号（賃金引上げ）、申14号（諸手当改善）、申24号（雪害対応手当）、また雇用問題に関わるグリーンスタッフの正社員化について同時に議論し、何よりも将来に大きな希望を持って震災復興を成し遂げることができる賃金と手当、そして制度の実現を目指し交渉を積み上げてきました。

交渉で会社は、運輸収入が対前年で316億円も減収になっていることや営業利益が歴代ワースト2位となり1989年の水準まで落ち込んだことを上げ、夏季手当は会社発足当時の水準にならざるを得ないと主張し続けました。また、収入の先行き不透明な中で2011年度の業績予想を発表できないこと、さらに被災線区の復旧の目途が立っていない状況で相当な費用が必要になることを理由に、賃金引上げや夏季手当に対して厳しい状況がさらに厳しくなるという姿勢に終始しました。しかし、本部は職場からの激励や鉄道と地域の復興に奮闘している組合員の努力に応えるために会社との議論を尽くし、被災した組合員の生活基盤と家族の生活を守り抜くために全力を挙げてきました。

一方、運車職場の一部管理者は、復興支援のための職場での食事作りを「職場内の組合活動」として『現認』などと時代錯誤的な言葉を発しつつ処分をちらつかせ、また職場への支援物資も「職場に雑音を立てられては困る」として職場内への立ち入りを拒否しました。このような「復興より職場管理」を優先し、人の心さえも持ち合わせていない行為は人間として恥ずべき行為です。

現在、JR東労組は釜石市・東松島市災害ボランティアセンターで、地域の方々と共に地域と鉄道の復興実現に向け、全12地本がボランティア活動に立ち上がりました。その活動には被災された地域の方々からの感謝の声が寄せられています。その多くは、鉄道の復旧を強く望む声でもあります。

今こそ震災復興に向けて全組合員が一丸となり、JR東労組運動を通して培った「抵抗とヒューマニズム」の精神を基礎に、ボランティア活動を通じて労働者としての人間性を学び、さらに労働者として安心して働ける職場をつくり出すために、職場活動の規制と排除に立ち向かわなければなりません。

また、グリーンスタッフの正社員への制度化に向け、関係省庁や国会議員への要請行動をはじめ、雇用不安を引き起こさないための法整備を全組合員の手で実現させることが重要です。そして、労働者が主人公の社会をつくり出すために、震災復興と職場活動で培った全ての力を結集し、21世紀の鉄道を我々の手で復興させようではありませんか。全組合員で奮闘しよう！！

2011年5月18日  
東日本旅客鉄道労働組合